

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第85期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
売上高 (百万円)	56,391	59,198	60,693	60,062	51,835
経常利益 (百万円)	1,221	1,414	1,088	592	752
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	722	615	580	202	244
純資産額 (百万円)	22,021	22,517	20,966	19,116	19,971
総資産額 (百万円)	48,726	50,742	46,925	41,091	44,203
1株当たり純資産額(円)	397.27	404.75	376.61	346.78	359.42
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	10.48	11.17	10.56	3.68	4.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	43.9	44.2	46.4	44.7
自己資本利益率 (%)	3.41	2.78	2.70	1.02	1.26
株価収益率 (倍)	29.58	22.56	14.68	-	33.56
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	1,691	833	949	2,581	1,077
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	513	964	668	929	868
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	617	79	502	933	355
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,283	3,239	2,999	3,632	4,161
従業員数 (人)	1,046	1,024	1,183	1,372	1,418

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期から第83期および第85期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
売上高 (百万円)	27,373	28,042	29,442	29,657	26,478
経常利益 (百万円)	390	541	515	229	559
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	412	439	539	498	754
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	55,176	55,176
純資産額 (百万円)	17,811	18,028	16,635	15,026	16,271
総資産額 (百万円)	36,681	37,393	34,261	30,031	32,484
1株当たり純資産額 (円)	323.46	327.48	302.28	273.09	295.74
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	7.48	7.99	9.80	9.06	13.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	48.2	48.6	50.0	50.1
自己資本利益率 (%)	2.40	2.45	3.11	3.15	4.82
株価収益率 (倍)	41.43	31.55	15.82	-	10.86
配当性向 (%)	80.19	75.11	61.25	-	43.74
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	415	377	397	436	448 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期から第83期および第85期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱っていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和43年5月	本社電子計算課を改組し、電子計算機事業部（現情報システム事業部）を設置。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和51年4月	金沢支店から空調設備工事部門を分離し、空調事業部を設置。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。加えて、ケミカルプロダクツ事業部、ケミカルテクノロジー事業部および建設資材事業部を設置するとともに、さらに金沢支店および富山支店を改組し、エネルギー&ケミカル事業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成10年10月	建設資材事業部から造作家具部門を分離し、ライフスタイリング事業推進室を設置。同時に建設資材事業部の名称をコンストラクトデータ事業部に変更。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。
平成11年10月	ケミカルプロダクツ事業部とケミカルテクノロジー事業部を再編・統合してケミカル事業部を設置。さらに情報システム事業部およびケミカルプロダクツ事業部の一部を分離・統合してエレクトロニクス事業部を新たに設置し、ケミカルプロダクツ事業部貿易部を分離して海外本部を設置。
平成13年4月	情報システム事業部パッケージ開発部を分離してP2プロダクト開発事業部を新たに設置。

年月	概要
平成13年9月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc.を設立。
平成14年1月	エレクトロニクス事業部とケミカル事業部樹脂営業部およびケミカル事業部イーデバイス営業部を統合し、M&E事業部を新たに設置。
平成14年1月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成15年4月	P2プロダクト開発事業部を情報システム事業部へ再統合。
平成17年4月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年4月	情報システム事業部を再編し、新たに情報システム事業部、情報ソリューション事業部、フィールドサポート事業部および情報サービス本部を設置。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併、三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年4月	海外本部を再編し、新たに営業を担う海外事業部と本社機能を担う海外本部を設置。
平成20年11月	空調事業部から組織横断的な部門を分離・独立し、新たに空調サービス本部を設置。
平成20年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc.を設立。
平成21年4月	空調事業部を再編し、新たに首都圏を事業エリアとする空調首都圏事業部と北陸地区を事業エリアとする空調事業部を設置。
平成21年6月	日医工株式会社との共同出資によるジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
平成21年7月	化学品関連事業部門および樹脂・エレクトロニクス関連事業部門のそれぞれの業務部門を独立・再編し、首都圏業務統括室を設置。
平成21年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
平成21年11月	株式会社メディカルホールディングスよりクラヤ化成株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年1月	首都圏業務統括室と空調サービス本部業務統括室を統合し、業務統括室を設置。
平成22年1月	人事本部を設置。
平成22年3月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社28社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、建設資材関連および燃料関連事業であります。事業セグメントといたしましては、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、建設資材関連、燃料関連およびマンション・ビル等の保安全管理等その他の7事業であります。

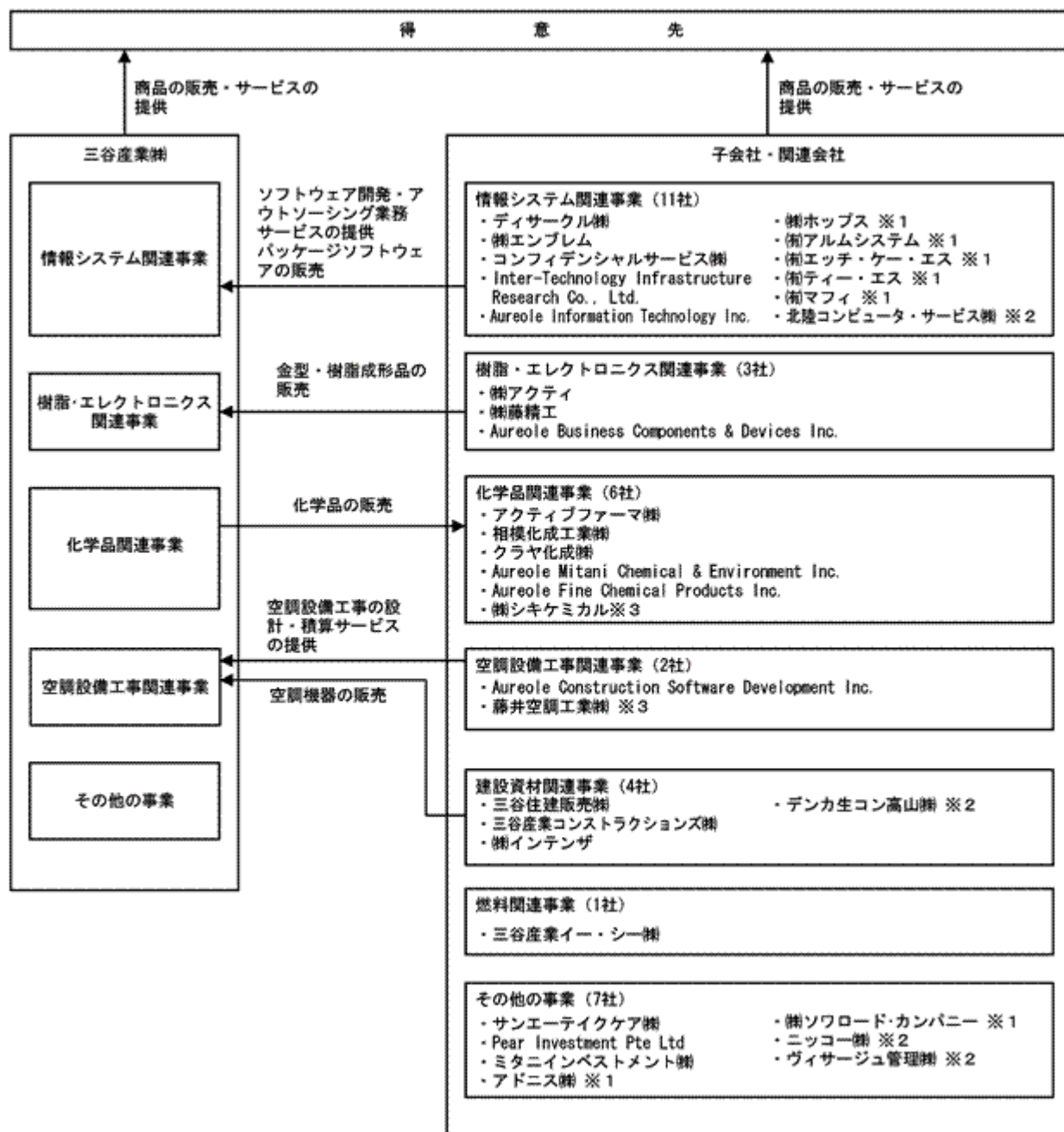
当社グループのセグメント別の主要取扱商品および事業セグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各事業セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
その他	マンション・ビル等の保全管理、飲食業（ベトナム料理）

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
- 2 1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- 3 2 は関連会社で持分法適用会社であります。
- 4 3 は関連会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディサークル株 (注)2	東京都中央区	百万円 795	情報システム関連 事業	78.43	商品の仕入 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
株)エンブレム	石川県金沢市	80	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
コンフィデンシャルサービス株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	アウトソーシン グ業務運用委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の派遣あり
株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
株)藤精工	大阪府摂津市	3	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	-
アクティブファーマ株)	東京都中央区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
相模化成工業株) (注)4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およ び仕入 建物の賃貸 保証(銀行借入 等) 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クラヤ化成(株)	長野県千曲市	百万円 20	化学品関連事業	100.00	商品の販売 保証(銀行借入 等) 役員の派遣あり
三谷住建販売(株) (注)2.3	東京都中央区	410	建設資材関連事業	100.00	商品の販売 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先 に対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ (株)	石川県金沢市	340	建設資材関連事業	100.00	商品の販売および仕入 設備工事の施工 発注 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都中央区	80	建設資材関連事業	100.00	商品の販売 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先 に対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県金沢市	360	燃料関連事業	100.00	商品の販売および仕入 土地および建物の 賃貸 資金の借入 保証(仕入先 に対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ミタニインベストメント(株)	東京都中央区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	マンション・ビ ル管理委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千USドル 500	情報システム関連 事業	100.00	コンピュータ 産業の先端技 術情報の調査 委託 役員の兼任あ り
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	450	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェア の開発委託 資金の貸付 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00 (9.44)	樹脂成形品の 製造および組 立委託 保証(リース 債務および銀 行借入) 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,700	化学品関連事業	100.00 (16.22)	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	850	空調設備工事関連 事業	100.00	空調設備工事 ・住宅機器等 のCAD設計 および積算委 託 資金の貸付 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,000	化学品関連事業	100.00 (33.33)	商品の販売お よび仕入 資金の貸付 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 国	千シンガ ポールドル 2,430	その他	100.00	役員の兼任あ り
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	百万円 3,200	その他	15.90 [14.13]	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45.26	ビル管理委託
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	23.75	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り
その他 1 社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 三谷産業イー・シー(株)および三谷住建販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	三谷住建販売(株)
売上高	9,566百万円	7,447百万円
経常利益	400百万円	201百万円
当期純利益	229百万円	124百万円
純資産額	2,026百万円	2,364百万円
総資産額	4,062百万円	4,768百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	307
樹脂・エレクトロニクス関連事業	355
化学品関連事業	203
空調設備工事関連事業	286
建設資材関連事業	90
燃料関連事業	60
その他	18
全社(共通)	99
合計	1,418

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ46名増加いたしましたのは、主としてベトナムにてキチン分解物(中間体)製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc.における人員の増強およびクラヤ化成株式会社の子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
448 (47)	37.0	9.6	5,385,146

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループでは、外部環境の変化を追うのではなく、永年培ってきた当社グループらしさ・ISM（イズム）を大切にしつつ、自ら「変化点」を見出し、行動を変化させることで、外部環境に左右されない事業基盤の確立に努めてまいりました。

具体的には、「隣接している事業領域の拡大」、「業務の品質向上および効率化の追求」、「人財育成を図るための組織構造の見直し」を掲げ推進してまいりました。

「隣接している事業領域の拡大」としては、化学品関連事業については、

- ・平成21年6月 日医工(株)との共同出資によるジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ(株)の設立
- ・平成21年11月 長野県内を中心に電子材料向け高純度化学品の販売を主力としているクラヤ化成(株)(株)メディバルホールディングスの完全子会社)の子会社化
- ・平成21年12月 焼津水産化学工業(株)との業務提携に基づき設立したキッチン分解物(中間体)を製造するベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.(以下、AFCP社と略)の工場本稼働

を進めてまいりました。

燃料関連事業については、

- ・平成21年10月 北陸地区を事業基盤とする三谷産業イー・シー(株)と三谷ガス(株)の合併を行いました。

樹脂・エレクトロニクス関連事業については、

- ・平成22年3月 ベトナムでの金型現地製造を推進すべく金型製造の外部協力会社である(株)藤精工を子会社化いたしました。また、当社グループにおける新たな事業戦略を支える部門として、昨年6月、社長室を設置いたしました。

「業務の品質向上および効率化の追求」および「人財育成を図るための組織構造の見直し」としましては、

- ・平成21年4月 首都圏・北陸地区それぞれの地域特性を踏まえ、意思決定のスピードを高めるため、従来の当社空調設備工事関連事業部門を再編し、新たに首都圏を事業エリアとする空調首都圏事業部と北陸地区を事業エリアとする空調事業部を設置
- ・平成21年7月 業務プロセス牽制機能強化と業務の品質向上・効率化を図るべく、当社化学品関連2事業部門および当社樹脂・エレクトロニクス関連事業部門それぞれの業務部門を独立・再編し首都圏業務統括室を設置
- ・平成22年1月 同様に首都圏業務統括室と当社空調設備工事関連2事業部門の業務を担う空調サービス本部業務統括部とを統合し業務統括室を設置
- ・平成22年1月 当社および当社グループ各社の多様性を尊重しつつ統一感ある人事に関する仕組み作りを推進する人事本部を設置

する等組織の活性化を図ってまいりました。また、組織内のコミュニケーションを円滑にし、より公平かつ公正な評価制度の確立を目指して、月次での成果管理の仕組みを検討してまいりました。

さらに、当社グループでは、事業の拡大や業務の効率化を図るためには若い人財を継続的に採用し育成していくことが第一であるとの考えのもと、昨年4月には37名の新入社員を迎え入れました。

これらの結果、当社グループの業績については、売上高は当初計画を下回ったものの営業利益は当初計画と大きく乖離することなくほぼ想定内の利益を計上することができました。

当連結会計年度の業績については、

- ・建設関連市場は、引き合い案件の減少に伴う競争激化により受注金額の下落が進行したこと
- ・燃料関連市場は、直近では値上がり傾向にあるものの、年間では価格が下落したことに加え、工場稼働率低下に伴う需要減、ならびにコストダウン要求が高まったこと
- ・化学品関連市場は、工場稼働率が想定していた水準には戻らず、前年の約8割で推移したこと
- ・樹脂・エレクトロニクス関連市場は、受注が当下半年期については前年同期を上回ったものの、当上半期の落ち込みをカバーできなかったこと
- ・情報システム関連市場は、既存システムの改修は堅調ながら、ハードウェア更新を伴う設備投資の規模縮小および延期・凍結等による商談の長期化の傾向が高まったこと

等の影響がありました。

一方、内部の牽制や統制の強化、社内情報システムの活用により、効率的な組織運営を加速させることで、改善活動を推進してまいりました。

具体的には、

業務の改善、ワークシェアの推進による内部コストの低減

品質向上によるトラブル・手戻り等の低減
適正価格を志向した原材料等の調達
リスクマネジメントの徹底による受取債権および在庫の不良化防止
に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は518億35百万円（前期比13.7%減）、営業利益は6億86百万円（前期比24.5%減）、経常利益は7億52百万円（前期比27.1%増）、当期純利益は2億44百万円（前期は2億2百万円の当期純損失）となりました。

営業利益については、売上高の大幅な減少に伴い売上総利益は減少したものの、前述の改善活動を推進してきたことが功を奏し、落ち込み額を最小限に留めることができたものと認識しております。

一方、経常利益については、持分法投資損失の減少を主要因に前期に比べ増加し、また、当期純利益については、経常利益の増加に加え、当連結会計年度は多額の特別損失の計上もなく前期に比べ増加いたしました（前期は樹脂・エレクトロニクス関連事業のベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.（以下、ABCD社と略）ドンナイ工場の固定資産について減損損失1億35百万円を計上）。

（事業の種類別セグメントの状況）

営業損益の大きい事業セグメント順に記載いたします。なお、事業セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」の事業系統図をご参照下さい。

< 情報システム関連事業 >

「北陸地区」は、様々な業種・業態の民間企業のお客様、ならびに医療・文教・図書館等の公共機関のお客様が抱えている情報システム全般の課題・問題点に対して、ワンストップサービスを提供することで、既存のお客様の深耕を図りつつ新規のお客様開拓にも注力してまいりました。加えて、安定収益基盤を確立すべく、アウトソーシングサービスやメンテナンスサービス等の拡大にも努めてまいりました。

「首都圏」は、既存のお客様のサポートに努めるとともに、「POWER EGG[®]」や印刷テンプレート、アウトソーシング、オフショア開発等当社オリジナルソリューションを武器に、当社グループのネットワークを活用して新規案件の発掘に取り組んでまいりました。さらに、「北陸地区」同様、アウトソーシングサービス等への取り組みを推進してまいりました。

「オリジナルソフトサービス」面では、「POWER EGG[®]2.0」の機能強化を図ったマイナーバージョンアップ版「POWER EGG[®]2.0 Ver2.1」を昨年12月にリリースする一方、当社グループを挙げて新規のお客様獲得に努めるとともに、旧バージョンをご利用のお客様に対する移行商談を積極的に推進してまいりました。

「ベトナムのWeb型ソフトウェア開発子会社Aureole Information Technology Inc.（以下、AIT社と略）」は、昨年4月、日本支店を設置し、ベトナムおよび日本合わせて約90名体制のもと、日本品質をベースに開発技術の蓄積および生産性の向上を図ることで、当社グループからのシステム開発案件のみならず、外部のお客様からの受注も増加してまいりました。

以上の結果、受注高はソフトウェアの受注は堅調であったものの、ハードウェア更新を伴う設備投資の規模縮小や延期・凍結等の傾向が高まり、前期比7.3%減の60億46百万円となりました。また、売上高は、受注高の減少に加え、前期は北陸地区で大型案件の売上計上があったことから、前期比17.5%減の61億19百万円、営業利益は、利益率の改善およびコスト削減に努めたものの、前期比9.7%減の6億12百万円となりました。

< 化学品関連事業 >

「国内化成品事業」は、お客様に対しての安定的かつタイムリーな供給を目的として、倉庫・タンク等物流拠点の増強を図る一方、パートナー企業と連携し新たな商材の拡販や新規エリア開拓を推進してまいりました。しかしながら、当社および北陸地区を事業基盤とする子会社とともに、お客様の工場稼働率が本格回復には至らず、売上高および営業利益は前期比で減少いたしました。なお、前述のとおり、昨年11月30日付にて、長野県内を中心に電子材料向け高純度化学品の販売を主力としているクラヤ化成株の全株式を取得し、子会社化いたしました。

「ベトナムでの事業」は、当社化学品関連事業部門とベトナム子会社Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.（以下、AMCE社と略）との連携のもと、既存のお客様への安定供給に努めるとともに、日系企業の新規お客様開拓を推進してまいりました。加えて、今後のベトナムにおける基礎化学品の需要増を睨み、輸入基礎化学品の拡販に向けた取り組みを推進するとともに、AMCE社では、さらなる需要が見込める外資企業およびベトナム現地企業への営業活動を積極的に推進してまいりました。しかしながら、既存のお客様の工場稼働率が本格回復には至らず、売上高は前期比で減少いたしました。一方、営業利益は、AFCP社の立ち上げ費用が発生したものの、利益率の改善およびコスト削減が功を奏し前期比で増加いたしました。なお、今後のビジネス拡大の施策として進めてまいりましたAFCP社工場建設については、前述のとおり、当初計画どおり昨年12月に完成・稼働いたしました。

「医薬品原体」は、ジェネリック医薬品の使用促進が推進されるものの、当連結会計年度での当社グループが焦点を当てた品目の拡大基調は予想よりもやや低調に推移いたしました。このような状況において、自社開発製品を中心に拡販に努め、新規開発製品は順調に増加させることができました。しかしながら、前期におけるお客様からの特需（スポット案件）分をカバーできず、売上高は前期比で減少いたしました。また、営業利益はアクティブ

アーマ(株)の立ち上げ費用の発生に加え、同社新工場での製造を睨み、ジェネリック医薬品向け原体の開発を積極的に推進したことにより前期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は、クラヤ化成(株)の子会社化による増収効果があったものの、当社および子会社各社の売上高減をカバーできず、前期比2.4%減の194億27百万円、営業利益は前期比27.8%減の5億47百万円となりました。

なお、従来、当社樹脂・エレクトロニクス関連事業にて取り組んできた樹脂材料ビジネスについては、今後のさらなる拡販を図るべく、平成20年11月より当社化学品関連事業へ移管いたしました。この移管に伴う売上高増加額は2億92百万円であります。

<空調設備工事関連事業>

「首都圏」は、昨年度末ほぼ凍結状態であった建設投資が当連結会計年度において変化の兆しは窺えるものの、引き合い案件の減少に伴う競争激化により受注活動は苦戦を強いられました。このような状況において、これまで構築してきたお客様（ディベロッパー）との信頼関係および施工品質を武器に、リニューアル工事案件への取り組みを強化してまいりました結果、首都圏でのリニューアル工事の受注高は前期比約40%増、その受注割合は36%（前期は18%）と大幅に増加いたしました。

「北陸地区」は、建設需要低迷という事業環境のなか、ダイキン空調北陸(株)（本社における当社グループシェアが1）との連携、ならびにお客様の空調設備丸ごと診断や省エネ診断によるメンテナンスおよびリニューアル工事案件の発掘に取り組んでまいりました。

「ベトナムのCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略）」は、ベトナムおよび日本合わせて約140名体制のもと、当社空調設備工事関連2事業部門および建設資材関連子会社における設計・積算のスピード化に貢献する一方で、日本のゼネコン、住宅設備機器メーカー等の外部のお客様への受注活動を推進してまいりました結果、全体の受注が増加するとともに、外部のお客様からの受注割合が全体の70%を超える水準まで高まってまいりました。

以上の結果、受注高は、首都圏において、オフィスビルおよびマンション案件で価格競争がこれまで以上に激化するなか、採算面から受注を断念せざるを得ない案件が発生したことを主要因に、前期比19.3%減の65億85百万円となりました。一方、売上高は、北陸地区は低調であったものの、首都圏では、前連結会計年度以降に受注した大型工事物件の工事進行基準による売上計上が増加したことから、93億99百万円と前期比1.3%の微増となりました。また、営業利益は、前期のような不良債権の発生もなく経費が減少したことから、前期比5.1%増の3億84百万円となりました。

<燃料関連事業>

原油価格は直近では値上がり傾向にあるものの、年間では下落した影響を受け、「産業用燃料」および「LPG」の仕入価格が大きく変動いたしました。このような状況のなか、お客様との価格交渉を地道に進めるとともに、昨年10月の三谷産業イー・シー(株)と三谷ガス(株)との合併を機に、互いの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、売上高は、「産業用燃料」および「LPG」とともに販売価格の低下の影響を受け、さらに「産業用燃料」について、お客様の工場稼働率の回復遅れおよびお客様での燃料転換の影響もあり、前期比31.1%減の49億50百万円となりました。また、営業利益は採算重視の営業活動を推進し、利益率の改善に努めたものの、売上高減少に伴う売上総利益の減少をカバーしきれず前期比10.1%減の3億14百万円となりました。

<建設資材関連事業>

首都圏の新規マンション供給戸数は、平成17年（1～12月）には約8万4千戸であったものが、平成20年には約4万3千戸、昨年には約3万6千戸（平成17年対比57%減、平成20年対比16%減）という事業環境において、「首都圏の分譲マンション向け」はこれまで培ってきたディベロッパーやゼネコン等のお客様との信頼関係および商品調達力を武器に、「首都圏の高級マンション向け」はデザイン性と機能性を併せ持った付加価値の高いオリジナル商品を武器にそれぞれ受注活動を推進してまいりました。

「北陸地区」も、首都圏以上に低迷している事業環境ではあるものの、当社グループがこれまで築きあげてきた地域でのネットワークを活用し、受注活動を展開してまいりました。

しかしながら、受注高は前期比37.0%減の86億23百万円となりました。また、売上高は前期比20.0%減の118億3百万円、営業利益は、コスト削減に努め、また、前期のような不良債権の発生もなく経費は大幅に減少したものの、売上高減少に伴う売上総利益の減少をカバーしきれず前期比5.2%減の1億51百万円となりました。

なお、「首都圏の高級マンション向け」にシステム収納・システムキッチン等の開発・製造・販売ならびに設計施工を行っている(株)インテザにて企画・開発いたしました「リバーシブルインナーダンパー（システム収納の扉に取り付けるアイテム）」について、2009年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

「金型・樹脂成形品」は、主力の自動車部品分野において、当下半期には需要が回復し始め、ABCD社ベトナム工場の稼働率も前年同期を上回る水準まで上昇いたしましたものの、当上半期の需要低迷の影響をカバーすることができませんでした。

「ABCD社」は、自動車部部分野での日系企業の生産増が今後見込まれるベトナムの地の利を活かし、増産に対応すべく徹底した品質管理および納期管理のもと、南部のドンナイ工場および北部のハイズン工場合わせて約350名の体制を作り上げてまいりました。さらに、前述のとおり、ベトナムでの金型現地製造を実現し、金型仕様書作成から量産までのリードタイムの短縮、ならびにお客様の開発・設計工程への積極的参画を図るべく、本年3月1日付にて、当事業セグメントの外部協力会社である(株)藤精工を子会社化いたしました。

「電子部品・電子材料」も、電子セラミック分野におけるお客様の工場稼働率低下の影響を受け、受注が前期の約7割の水準で推移いたしました。

また、化学品関連事業において記載のとおり、当社樹脂・エレクトロニクス関連事業にて取り組んできた樹脂材料ビジネスについては、平成20年11月より当社化学品関連事業へ移管いたしました。この移管に伴う売上高減少額は2億92百万円であります。

以上の結果、売上高は前期比46.9%減の13億7百万円となりましたものの、営業損益は、コスト削減に努めてまいりました結果、1億82百万円の営業損失ながら、前期に比べ僅かではありますが減少いたしました（前期の営業損失は1億88百万円）。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億3百万円減少し、10億77百万円の収入となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が6億72百万円、減価償却費が7億90百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が8億88百万円、仕入債務の減少による資金の減少が4億50百万円、法人税等の支払額が5億70百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が60百万円減少し、8億68百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億18百万円であります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12億88百万円増加し、3億55百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金および短期借入金の純増額が合わせて5億72百万円、配当金の支払額が3億30百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加し、41億61百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

当連結会計年度の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および建設資材関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	6,046	92.7	2,890	97.6
空調設備工事関連事業	6,585	80.7	6,566	70.0
建設資材関連事業	8,623	63.0	6,490	67.1

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報システム関連事業	6,119	82.5
化学品関連事業	19,427	97.6
空調設備工事関連事業	9,399	101.3
燃料関連事業	4,950	68.9
建設資材関連事業	11,803	80.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,307	53.1
その他	524	115.5
合計	53,531	87.1

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にありまして、当社グループならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部およびグループ各社における強固な事業基盤の構築
- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
- ・新規顧客の開拓
- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

生産管理能力の具備

- ・人材・組織・システム面における生産管理体制の確立
- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部およびグループ企業間のシナジー効果の創出
- ・組織を横断した情報および技術の共有化

国際競争力の向上

- ・国際標準に適應する品質管理体制の確立
- ・グローバルな市場において認められる価値創造

公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

(3) 今後の事業展開・方向性

翌連結会計年度においても、引き続き当社グループらしさ・ISM（イズム）を大切にしつつ、「隣接している事業領域の拡大」、「業務の品質向上および効率化の追求」、「人材育成を図るための組織構造の見直し」を基本に取り組んでまいります。

また、これまで講じてきた様々な仕組み・仕掛けの整備・運用状況について、機械的な遵守の段階から概念的理解の段階、ひいては当事者意識を持って運用できる段階へと高めつつ、月次での成果の早期把握により、課題・問題点の「見える化」を図り、自ら「変化点」を見出せるよう進めてまいります。そして、お客様から掛け替えのないパートナー・特別な会社として認めていただけるよう努めるとともに、若い人材の採用について前年並みの人数を確保してまいります。

次に、事業セグメント別に今後の重点施策をご説明申し上げます。

<情報システム関連事業>

当事業セグメントを取り巻く環境としては、きめ細かな情報サービスの要求がこれまで以上に高まるとの認識のもと、「北陸地区」は、地域密着型のサポート体制を堅持し、個々のお客様ごとに合わせたソリューションを提供することで既存のお客様からの受注獲得に努めるとともに、新規のお客様開拓を推進してまいります。

また、併せて、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて「AA_{is}(ダブルAフラット)」を取得(本年4月)したアウトソーシングサービス体制を武器に、アウトソーシングサービスやメンテナンスサービス等の拡大に努めてまいります。

「首都圏」は、当社オリジナルソリューションを引き続き前面に押し出し、既存のお客様との取引拡大および新規のお客様開拓を推進するとともに、「北陸地区」同様、アウトソーシングサービス等の拡大に努めてまいります。

「オリジナルソフトサービス」面では、「POWER EGG[®]2.0」について、新規のお客様獲得ならびに旧バージョンからの移行商談を積極的に推進する一方で、クラウド環境へ対応すべくオープンソースソフトウェアの活用を図ってまいります。

「AIT社」は、これまで築きあげてきた高品質・短納期での開発を武器に、当社グループにおけるシステム開発に貢献するとともに、より一層外部のお客様からの受注拡大に努めてまいります。さらに、開発体制の強化を図るべく、ハノイ事務所の設置に向けた取り組みも進めてまいります。

< 化学品関連事業 >

「国内化成産品事業」は、当社化学品関連事業部門と三谷産業イー・シー(株)、クラヤ化成(株)、アクティブファーマ(株)とのシナジー効果による事業拡大を図るとともに、自社物流拠点の活用やパートナー企業との協業による隣接する事業エリアの拡大にも努めてまいります。

「ベトナムでの事業」は、化成品の需要増が予想される同国において、当社化学品関連事業部門とAMCE社との連携のもと、営業担当者の増員および先行投資の検討を含め輸入基礎化学品の拡販に向けた体制構築を進めてまいります。また、ベトナムからの輸入ビジネスについては、焼津水産化学工業(株)の要求水準に合致したキチン分解物(中間体)製品の製造および安定供給に努めるとともに、AFCP社の設備を活用した新規ビジネスの開拓も推し進めてまいります。

「医薬品原体」は、引き続き日医工(株)との協業を強力に推し進めるとともに、将来の生産体制を視野に入れ、ジェネリック医薬品向け原体の開発のスピード化に取り組んでまいります。

< 空調設備工事関連事業 >

首都圏でのマンション建設は回復の兆しがあるものの、オフィスビルの需要が回復しない状況において、「首都圏」は、引き合い案件の減少に伴う競争激化が今しばらくは続くとの想定のもと、リニューアル部門の体制を強化し、スピーディーな対応および高品質な施工の継続によりお客様の信頼をさらに高め、受注獲得を推進してまいります。

「北陸地区」は、営業部門、技術部門およびファシリティサポート部門が一体となり、当社施工済物件を中心に個々のお客様の多様なニーズに合わせた提案活動を積極的に推進することで、リニューアル工事や小工事、機器更新案件の発掘に努めてまいります。

「ACSD社」は、お客様が求める高品質かつスピード感あるCAD設計・積算の体制をさらに強化し、外部のお客様からの受注拡大に注力してまいります。

< 燃料関連事業 >

昨年10月以降の新体制のもと、これまで両社が培ってきたお客様とのネットワークの活用による事業領域の拡大を図り、地域での存在感を高めてまいります。

さらに、今後、環境負荷低減への取り組みがますます求められると想定されるなか、将来の新たな事業の柱とすべく、家庭用燃料電池および太陽光発電システムへの取り組みを推進してまいります。

< 建設資材関連事業 >

首都圏での新規マンション供給戸数が平成22年は4万3千戸まで回復すると予想されるものの、コストダウン要求がますます高まると想定されるなか、「首都圏の分譲マンション向け」は、お客様および仕入先との信頼関係を武器に取引シェア拡大を図るとともに、リフォーム案件の受注獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

「首都圏の高級マンション向け」は、新規オリジナル商品の開発・拡充に努めるとともに、協力会社と一体となり原価低減を図ってまいります。また、従来的高级マンション向けに加え、戸建住宅およびリフォーム市場向けにも営業活動を推進し、受注獲得に努めてまいります。

「北陸地区」は、機器販売からアフターメンテナンスまでトータルサービスを提供できる強みを活かし、既存のお客様からの受注増加を図るとともに、当社グループが保有する建設関連の技術力を結集し、互いの事業領域の拡大および新たなお客様の獲得に努めてまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

世界的に自動車の需要が回復基調にあり、特にアジア地域では今後の需要拡大が見込まれると想定されるなか、「金型・樹脂成形品」は、主力の自動車部品分野について、お客様の現地調達率向上のニーズにお応えすべく、本年3月に子会社化した(株)藤精工（本年5月1日付にて当社子会社(株)アクティと合併）の技術力を活用しベトナムでの金型現地製造を進めるとともに、増産に対応すべく引き続き体制の強化を図ってまいります。

「電子部品・電子材料」は、パートナー企業との連携のもと、既存のお客様との取引拡大および新規案件の発掘に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当社はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに本年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて「AA_{is}（ダブルAフラット）」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社は、IT分野における最先端技術の市場調査および技術習得等を主目的に複数の任意組合へ出資をしておりますが、その一部に、米ドル建の出資金があります。これらの出資金につきましては、連結財務諸表作成のために期末時為替レートにて円換算しておりますが、米ドル建の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。一般に、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原体の製造・販売が主力である子会社相模化成工業(株)でのジェネリック医薬品向け原体の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究、ならびにベトナム産品を活用した輸入ビジネスの事業化のための共同研究であり、総額は40百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、442億3百万円（前連結会計年度末は410億91百万円）となり、前連結会計年度末に比べ31億12百万円増加いたしました。流動資産の残高は、完成工事未収入金17億92百万円の増加、現金及び預金6億7百万円の増加、仕掛品5億65百万円の減少、受取手形及び売掛金2億51百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ13億99百万円増加し、248億7百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券11億円の増加、建物及び構築物5億5百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ17億12百万円増加し、193億95百万円となりました。

負債残高は、242億32百万円（前連結会計年度末は219億74百万円）となり、前連結会計年度末に比べ22億57百万円増加いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金11億7百万円の増加、工事未払金4億71百万円の増加、未払法人税等1億42百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加し、210億56百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金6億42百万円、繰延税金負債5億41百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、31億75百万円となりました。

純資産残高は、199億71百万円（前連結会計年度末は191億16百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、190億41百万円となりました。一方、評価・換算差額等の残高は、その他有価証券評価差額金8億8百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、7億31百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、1億98百万円となりました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の46.4%から44.7%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の346円78銭から359円42銭に増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、総額で10億87百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.の工場新設、子会社相模化成工業㈱での医薬品原体・中間体製造工場の改修、子会社三谷産業イー・シー㈱と三谷ガス㈱との合併に伴う富山地区における営業拠点の統合・新設、子会社三谷産業イー・シー㈱でのLPG販売事業における新規のお客様の獲得に向けたLPG供給設備の新設、ならびに当社およびグループ会社における社内システム構築のための投資であります。

なお、上記設備投資額には有形固定資産への投資の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業 空調設備工事関連事業及び樹脂・エレクトロニクス関連事業	事務所	963	0	555 (9,113.75)	9	41	1,569	194
三谷サイエンスパーク研究所 (石川県能美市)	情報システム関連事業	事務所・保管棟	480	10	218 (8,616.24)	29	3	742	-
アウトソーシング実証実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム関連事業	実験棟・保管棟	607	-	133 (3,441.25)	44	7	792	-
金沢港配送センター (石川県金沢市)	化学品関連事業	硫酸タンク設備	51	0	27 (4,860.75)	-	0	79	-
三谷産業コンストラクションズ㈱本社事務所 (石川県金沢市)	建設資材関連事業	事務所建物	36	-	160 (979.25)	-	0	196	-
三谷産業イー・シー㈱エネルギー事業部金沢事業所 (石川県石川郡野々町)	燃料関連事業	事務所建物	18	-	152 (1,203.00)	-	0	171	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
クラヤ化成㈱	本社事務所 (長野県千曲市)	化学品関連事業	事務所建物	345	0	-	21	5	373	17
相模化成工業㈱	本社事務所・工場他 (東京都町田市)	化学品関連事業	事務所建物・工場他	223	62	527 (3,690.32)	-	75	888	32
三谷産業コンストラクションズ㈱	事務所・倉庫 (石川県金沢市)	空調設備工事関連事業	事務所建物	24	-	68 (1,004.37)	-	0	93	24
三谷産業イー・シー㈱	事務所・倉庫 (富山県富山市)	燃料・化学品関連事業	事務所建物	62	-	71 (1,284.60)	-	3	137	27

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
Aureole Bussiness Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主 義共和国 ハイ ズン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成形品 製造・組立 設備	112	54	- (12,000.00)	0	167	138
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドン ナイ省)	化学品関連 事業	無機化学薬 品製造設備	53	16	30 (15,855.00)	1	101	30
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドン ナイ省)	化学品関連 事業	キチン分解 物製造設備	260	108	24 (6,069.00)	1	395	34

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 三谷産業コンストラクションズ(株)本社事務所については、当社が三谷産業コンストラクションズ(株)に賃貸しているものであります。
3. 三谷産業イー・シー(株)エネルギー事業部金沢事業所については、当社が三谷産業イー・シー(株)に賃貸しているものであります。
4. Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.およびAureole Fine Chemical Products Incの土地については、土地使用権を記載しております。
5. 上記の他、主要な賃借資産として、以下のものがあります。

提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料
				建物及び構築物 (百万円)
東京本社 (東京都中央区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所建物	198	202

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年11月20日 (注)	27,588,000	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(注) 旧商法第218条の規定に基づき、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	168	2	-	1,930	2,118	-
所有株式数(単元)	-	4,507	65	19,336	17	-	30,850	54,775	401,000
所有株式数の割合(%)	-	8.23	0.12	35.30	0.03	-	56.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式158,281株は、「個人その他」の欄に158単元および「単元未満株式の状況」の欄に281株含めて記載しております。

なお、自己株式158,281株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は157,281株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,156	20.22
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県金沢市高尾南三丁目93番地	2,007	3.64
財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通一丁目2番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,169	2.12
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町1番5号	909	1.65
計	-	33,764	61.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 159,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,616,000	54,616	-
単元未満株式	普通株式 401,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,616	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	157,000	-	157,000	0.28
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町 三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	159,000	-	159,000	0.29

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,196	915,376
当期間における取得自己株式	1,808	282,048

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,180	155,100	-	-
保有自己株式数	157,281	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成22年5月11日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成21年12月11日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	165	3
平成22年5月11日 取締役会決議	165	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	360	315	260	194	170
最低(円)	198	220	142	75	85

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	161	149	155	170	158	159
最低(円)	146	140	137	148	146	135

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス(株)(現㈱三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任(現任) 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)6	11,156
代表取締役社長	組織戦略担当 兼営業統括担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社専務取締役組織戦略担当就任 平成15年1月 デイサークル(株)代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長兼組織戦略担当就任 平成22年6月 当社代表取締役社長 組織戦略担当兼営業統括担当就任(現任)	(注)6	60
専務取締役	組織構造担当 兼海外本部長	中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石川支社販売部長 平成11年6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年4月 当社業務本部長兼同本部秘書室長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役 組織構造担当兼海外本部長就任(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長	西野 誠治	昭和34年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部産業システム部長 平成14年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年1月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼同事業部開発部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 平成16年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 平成16年7月 ミタニインベストメント(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 平成19年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年1月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼同事業部アウトソーシング推進部長兼情報サービス本部長就任 平成21年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任(現任) 平成21年11月 (株)エンブレム代表取締役就任(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		干場 克英	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年1月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設業営業推進室長 平成14年4月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設業営業推進室長 平成16年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設業営 業推進室長 平成16年6月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年7月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M & E 事業部長就 任 平成19年6月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M & E 事業部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業統括担当就 任 平成21年8月 三谷産業コンストラクションズ (株)代表取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	31
常務取締役	財務担当兼企 画本部長兼グ ループ会社統 括本部長	清水 敏男	昭和27年4月18日生	平成13年6月 ㈱北陸銀行釧路支店長 平成17年4月 同行より当社へ出向 当社グループ会社統括本部長 平成18年4月 当社入社 当社執行役員グループ会社統括 本部長 平成19年6月 当社取締役グループ会社統括本 部長就任 平成20年4月 当社取締役グループ会社統括本 部長兼海外本部長就任 平成20年6月 Pear Investment Pte Ltd代表 取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役財務担当兼グループ 会社統括本部長就任 平成22年4月 当社取締役財務担当兼企画本 部長兼グループ会社統括本部長 平成22年6月 当社常務取締役 財務担当兼企 画本部長兼グループ会社統括本 部長就任(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ケミカル事業部長兼海外事業部長	阿戸 雅之	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長 平成14年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部ベトナム駐在員事務所長 平成16年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長 平成17年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長兼同事業部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任(現任)	(注)6	6
取締役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成20年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・シー(株))代表取締役会長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	38
取締役		湯浅 仁士	昭和25年7月9日生	平成3年4月 日本石油(株)(現新日本石油(株))中央技術研究所新規分野研究室参事 平成12年5月 当社入社 当社ケミカル事業部長付部長 平成12年6月 当社ケミカル事業部長 平成12年10月 当社執行役員ケミカル事業部長 平成13年7月 当社執行役員ケミカル事業部長兼同事業部ケミカル営業部長 平成14年1月 当社ケミカル事業部技術部長 平成15年4月 当社技術執行役員ケミカル事業部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術担当(ケミカル事業部・M&E事業部担当)就任 平成19年6月 当社常務取締役技術担当(ケミカル事業部・M&E事業部担当)就任 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成20年4月 相模化成工業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 アクティブファーマ(株)代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三谷 忠照	昭和59年6月20日生	平成20年3月 慶応義塾大学卒業 平成20年5月 デフタコーポレーション入社 同社アナリスト(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	540
取締役		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和45年11月 日本硬質陶器(株)(現ニッコー 株)取締役就任 昭和46年12月 当社監査役就任 昭和56年1月 日本硬質陶器(株)(現ニッコー 株)取締役副社長就任 昭和63年5月 同社代表取締役社長就任 平成元年2月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 ニッコー(株)取締役会長就任(現 任)	(注)6	6
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長兼同本部同部ベトナム駐在員 事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本 部貿易部長兼同本部同部ベトナム 駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員M&E事業部長 平成15年4月 当社執行役員M&E事業部長兼 同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員M&E事業部長兼 同事業部A B C D営業部長 平成16年6月 当社執行役員サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員サービス本部長兼 同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究所教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任(現任) 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任(現任) 平成19年7月 社会貢献支援財団会長就任(現任) 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成11年4月 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構(現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構)代表理事就任(現任) 平成20年6月 東京工科大学理事就任 平成20年6月 富士ソフト㈱監査役就任 平成21年6月 富士ソフト㈱取締役就任(現任) 平成22年4月 東京工科大学名誉教授就任(現任)	(注)7	-
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院学院長就任(現任) 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現社団法人都市環境エネルギー協会)理事長就任(現任) 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任(現任) 平成20年6月 財団法人建築保全センター理事長就任(現任)	(注)7	-
計						11,885

- (注) 1. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役坂井明紀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役坂井明紀氏は、代表取締役会長三谷充氏の義兄であります。
4. 取締役三谷忠照氏は、代表取締役会長三谷充氏の長男であります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
 執行役員は下記のとおり13名で構成されております。

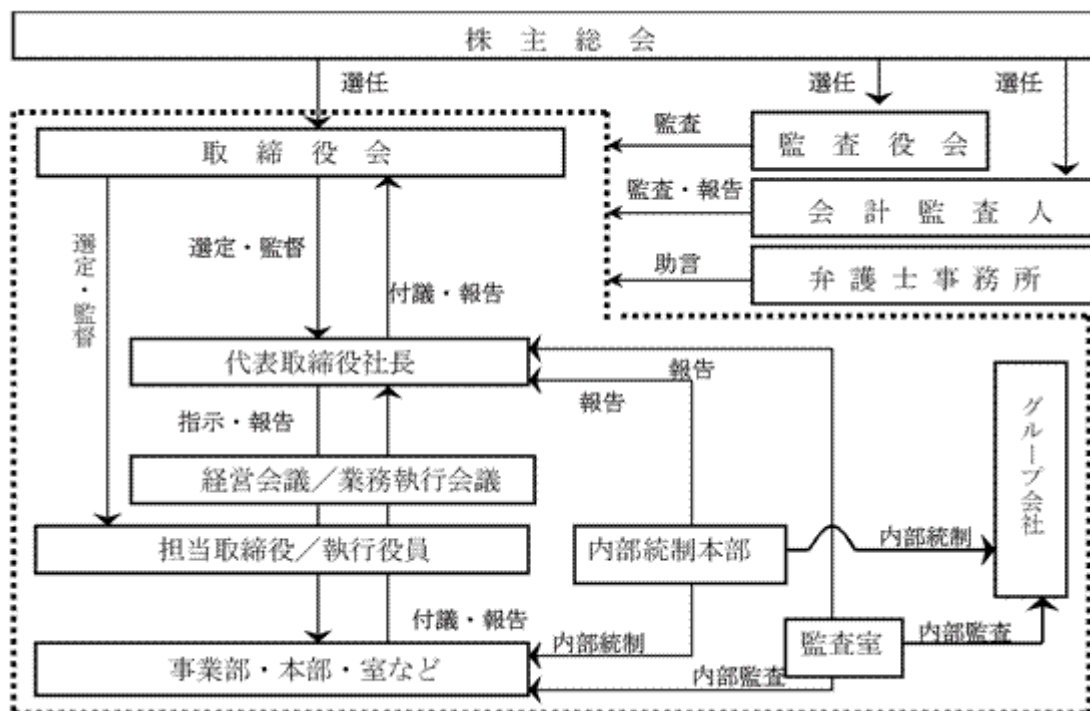
職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	森 浩一
執行役員 情報ソリューション事業部長	高木 誠
執行役員 情報サービス本部長兼業務統括室長	梶谷 忠博
執行役員 M & E 事業部長	内山 豊章
執行役員 空調首都圏事業部長	竹内 昇
執行役員 空調事業部長	上嶋 修
執行役員 空調サービス本部長	矢島 正敏
執行役員 サービス本部長	滝澤 富博
執行役員 内部統制本部長	松嶋 忠之
執行役員 人事本部長	山崎 泰司
執行役員 社長室長	道上 和彦
執行役員 監査室長	宮本 祥吉
技術執行役員 内部統制本部法務部長	松村 茂

6. 当該取締役の任期は、平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制



・企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりであります。

なお、監査役会制度を採用している理由としては、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しているためであります。

(取締役会)

取締役会は社内取締役10名、社外取締役1名の合計11名で構成され、原則として年間8回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担います。

また、取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しています。

(経営会議・業務執行会議)

経営会議は、会長・社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っています。

業務執行会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っています。

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っています。

また、監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名設置しております。

(監査室)

当社およびグループ会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。内部監査は、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制ならびにコンプライアンスの遵守を強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は7名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、社長の命により、被監査部署に対し補正改善などの指示を行っています。また、監査室では、監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も会計監査人より内部監査に関する

るアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

(会計監査の状況)

当社は、平成22年3月期は、あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	近藤 久晴	あずさ監査法人
業務執行社員	浜田 亘	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

あずさ監査法人 公認会計士5名 その他6名

・内部統制システムの整備の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度(社内通報制度)を導入しております。

平成16年6月により、事業部門の業務プロセスを文書化に着手し、この業務プロセス上のリスクに内部統制機能を織り込み、それを基にした社内システムの構築を通じて内部統制の再構築を行ってまいりましたが、平成20年6月に社内システムの構築が完了し、全社的に本稼働しております。

社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を実施しております。

平成18年6月には、「三谷産業グループ 企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

以上を一元管理する組織として、平成19年4月1日付にて、内部統制本部を発足させております。内部統制本部では、これまで構築してきた内部統制の仕組み・仕掛けの実効性の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

これまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。また、平成16年4月より様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社をあげて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進してまいりました。なお、平成19年4月以降は、内部統制本部主導のもと、引き続き上記取り組みを推進しております。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

・取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者も含む。)および監査役(監査役であった者も含む。)の責任を法令の限度において免除する

ことができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況につきましては、企業統治の体制に記載のとおりであります。なお、内部監査、監査役監査および会計監査人監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、内部統制本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である坂井明紀氏については、当社関連会社であるニッコー株式会社の取締役会長であり、当社代表取締役会長である三谷充氏とは義兄の関係にあります。当社はニッコー株式会社の議決権を15.90%保有しており、当社役員はニッコー株式会社の役員を兼任しております。なお、両社間には商品の仕入および販売等の取引関係がありますが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、坂井明紀氏は、経営経験が豊富でありかつ専門的知識や判断能力に秀でており、社外取締役として必要な監督機能を期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外監査役である日下公人氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である相磯秀夫氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

当社では、監査室が事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、常勤監査役にも監査結果を報告するとともに、必要に応じて監査役会に出席して内部監査実施状況等の説明を行い、監査役会と監査室との情報共有と連携強化を図っております。

さらに、常勤監査役は、会計監査人による期中監査および期末監査時に会計監査人との情報共有を図るとともに、会計監査人による監査後の講評時に意見交換を行っております。また、必要に応じて、会計監査人に監査役会への出席と監査実施状況等の説明を求めています。

なお、必要に応じて、社外取締役および社外監査役は、内部統制本部の業務報告等を常勤監査役から受けることにより、内部統制の状況を確認しております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	137	-	-	15	10
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	-	-	1	1
社外役員	9	9	-	-	-	4

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しています。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しております。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案し支給します。

また、取締役または監査役が退任する場合には、株主総会の決議により、退職慰労金を支給します。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
88銘柄 5,514百万円

・保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,334	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340,000	604	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	512	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	344	取引先との関係強化
小松精練(株)	925,736	341	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	218	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	206	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	357,123	184	取引先との関係強化
新日本石油(株)	363,939	171	取引先との関係強化
(株)北國銀行	452,300	156	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	117	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	94	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	92	取引先との関係強化
日医工(株)	35,000	91	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	58	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	57	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	334,386	56	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	47	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	45	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	42	取引先との関係強化

・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	52	-
連結子会社	5	-	5	-
計	55	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,814	2 4,421
受取手形及び売掛金	13,808	13,556
完成工事未収入金	1,281	3,074
商品及び製品	831	717
仕掛品	2,700	4 2,135
未成工事支出金	371	225
原材料及び貯蔵品	86	118
繰延税金資産	134	103
その他	488	534
貸倒引当金	110	80
流動資産合計	23,408	24,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,246	2 10,983
減価償却累計額	6,046	6,278
建物及び構築物（純額）	4,200	4,705
機械装置及び運搬具	1,639	1,725
減価償却累計額	1,193	1,243
機械装置及び運搬具（純額）	446	482
工具、器具及び備品	823	841
減価償却累計額	650	678
工具、器具及び備品（純額）	173	162
土地	2 3,669	2 3,772
リース資産	64	185
減価償却累計額	3	51
リース資産（純額）	61	134
建設仮勘定	-	63
有形固定資産合計	8,551	9,320
無形固定資産		
ソフトウェア	750	626
リース資産	-	47
電話加入権	34	35
その他	97	116
無形固定資産合計	882	825
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,779	1, 2 7,879
長期貸付金	14	0
差入保証金	920	858
繰延税金資産	118	55
その他	655	457
貸倒引当金	238	2
投資その他の資産合計	8,248	9,248
固定資産合計	17,683	19,395
資産合計	41,091	44,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,330	2 9,438
工事未払金	2 705	1,177
短期借入金	2 7,604	2 7,799
リース債務	13	51
未払法人税等	409	267
未払消費税等	127	115
未成工事受入金	143	29
役員賞与引当金	99	44
受注損失引当金	13	4 27
完成工事補償引当金	36	32
その他	2 2,531	2 2,075
流動負債合計	20,017	21,056
固定負債		
長期借入金	2 101	2 743
預り保証金	120	122
リース債務	50	138
繰延税金負債	852	1,394
退職給付引当金	98	114
役員退職慰労引当金	464	476
その他	269	185
固定負債合計	1,957	3,175
負債合計	21,974	24,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,760	12,674
自己株式	35	36
株主資本合計	19,128	19,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	1,298
繰延ヘッジ損益	15	8
為替換算調整勘定	524	559
評価・換算差額等合計	49	731
少数株主持分	37	198
純資産合計	19,116	19,971
負債純資産合計	41,091	44,203

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	60,062	51,835
売上原価	51,154	¹ 43,460
売上総利益	8,907	8,374
販売費及び一般管理費		
手数料	620	686
旅費及び交通費	425	420
役員報酬	355	400
従業員給料	2,065	2,241
従業員賞与	548	552
退職給付費用	106	104
役員賞与引当金繰入額	99	44
役員退職慰労引当金繰入額	63	53
福利厚生費	555	607
賃借料	707	674
減価償却費	612	583
貸倒引当金繰入額	246	-
その他	1,592	1,317
販売費及び一般管理費合計	² 7,998	² 7,687
営業利益	908	686
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	102	121
投資事業組合運用益	-	29
仕入割引	89	73
その他	200	212
営業外収益合計	418	456
営業外費用		
支払利息	126	84
投資事業組合運用損	71	-
持分法による投資損失	415	233
その他	119	71
営業外費用合計	734	389
経常利益	592	752

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	0	0
償却債権取立益	-	2
貸倒引当金戻入額	-	35
特別利益合計	2	39
特別損失		
たな卸資産評価損	5	-
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 11	4 21
減損損失	5 156	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	65	51
持分変動損失	-	23
その他	9	22
特別損失合計	251	119
税金等調整前当期純利益	343	672
法人税、住民税及び事業税	579	360
法人税等調整額	49	82
法人税等合計	529	442
少数株主利益又は少数株主損失()	15	14
当期純利益又は当期純損失()	202	244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
前期末残高	13,293	12,760
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	202	244
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	532	86
当期末残高	12,760	12,674
自己株式		
前期末残高	34	35
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	35	36
株主資本合計		
前期末残高	19,662	19,128
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	202	244
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	534	86
当期末残高	19,128	19,041

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,297	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806	808
当期変動額合計	806	808
当期末残高	490	1,298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	15	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	221	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	34
当期変動額合計	303	34
当期末残高	524	559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,061	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110	780
当期変動額合計	1,110	780
当期末残高	49	731
少数株主持分		
前期末残高	242	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	160
当期変動額合計	205	160
当期末残高	37	198
純資産合計		
前期末残高	20,966	19,116
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失（ ）	202	244
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,315	941
当期変動額合計	1,849	854
当期末残高	19,116	19,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343	672
減価償却費	829	790
減損損失	156	-
負ののれん償却額	1	5
持分法による投資損益（は益）	415	233
投資事業組合運用損益（は益）	71	29
投資有価証券評価損益（は益）	65	51
貸倒引当金の増減額（は減少）	168	265
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	28	14
受注損失引当金の増減額（は減少）	13	13
受取利息及び受取配当金	128	140
支払利息	126	84
投資有価証券売却損益（は益）	2	0
固定資産売却損益（は益）	1	0
固定資産除却損	11	21
売上債権の増減額（は増加）	2,682	206
たな卸資産の増減額（は増加）	989	888
仕入債務の増減額（は減少）	1,811	450
転貸リースに係る売上修正に伴う減少額	387	253
その他	311	226
小計	3,231	1,563
利息及び配当金の受取額	141	155
利息の支払額	104	70
法人税等の支払額	687	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146	273
定期預金の払戻による収入	199	169
有形固定資産の取得による支出	292	818
有形固定資産の売却による収入	23	15
無形固定資産の取得による支出	293	145
投資有価証券の取得による支出	373	24
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	31
貸付金の回収による収入	13	21
その他	59	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	929	868

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	512	146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	32
長期借入れによる収入	-	594
長期借入金の返済による支出	83	168
少数株主に対する株式発行による収入	-	147
親会社による配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	2	0
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	36
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	633	528
現金及び現金同等物の期首残高	2,999	3,632
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,632	1 4,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ Aureole Fine Chemical Products Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アドニス(株)、(株)ホップス、(有)アルムシテム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、(株)ソワロード・カンパニー 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ 当連結会計年度において、アクティブファーマ(株)を設立し、クラヤ化成(株)および(株)藤精工の株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、三谷産業イー・シー(株)と三谷ガス(株)は、三谷産業イー・シー(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株) なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 アドニス(株)、(株)ホップス、(株)ソワロード・カンパニー 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 藤井空調工業(株) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.、Aureole Information Technology Inc.、Aureole Construction Software Development Inc.、Aureole Business Components & Devices Inc.、Aureole Fine Chemical Products Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前純利益は14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。 〔会計方針の変更〕 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,249百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則として おります。なお、振当処理が可能なもの は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取 引については、為替予約取引を、借入金 の利息については、金利スワップを ヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する 上で発生する為替の変動リスクおよび 金利変動リスクを管理する目的でデリ バティブ取引を利用しております。投 機を目的とするデリバティブ取引は行 わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としておりま す。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社空調事業部では、工期1年超かつ 請負金額3億円以上の新規受注工事に ついては工事進行基準を、その他の工 事については工事完成基準を採用して おります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却について は、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ951百万円、2,420百万円、80百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式) 2,302	投資有価証券(株式) 2,016
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 50	現金及び預金 50
建物及び構築物 175	建物及び構築物 179
土地 527	土地 527
投資有価証券 790	投資有価証券 861
計 1,543	計 1,617
(対応債務の種類) (百万円)	(対応債務の種類) (百万円)
支払手形及び買掛金 1,245	支払手形及び買掛金 1,229
工事未払金 0	短期借入金 195
短期借入金 160	その他(未払金・未払費用) 8
その他(未払金・未払費用) 13	長期借入金 290
長期借入金 44	計 1,723
計 1,464	
3. 偶発債務(保証債務)	3. 偶発債務(保証債務)
下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。	下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。
(百万円)	(百万円)
アドニス(株) 0	アドニス(株) 1
従業員 2	従業員 4
計 3	計 6
	4. 損失が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は27百万円(仕掛品)であります。
(百万円)	(百万円)
5. 受取手形割引高 122	5. 受取手形割引高 30
6. 受取手形裏書譲渡高 127	6. 受取手形裏書譲渡高 110

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 26			1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 (百万円) 27		
3. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)			2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 40		
建物及び構築物	0	-	3. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)		
機械装置及び運搬具	1	0	建物及び構築物	0	-
工具、器具及び備品	0	0	機械装置及び運搬具	0	0
計	1	0	工具、器具及び備品	0	-
4. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)			4. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)		
建物及び構築物		7	建物及び構築物		15
機械装置及び運搬具		1	機械装置及び運搬具		3
工具、器具及び備品		2	工具、器具及び備品		2
ソフトウェア		0	ソフトウェア		0
計		11	計		21

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定 資産その他	8				
富山県 富山市	遊休	土地	1				
東京都 中央区	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	工具、器具及び 備品等	3				
広島県 広島市	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	建物及び構築物 等	7				
ベトナム 社会 主義共 和国 ホーチ ミン市	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等	135				
<p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の 種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エ レクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工 事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その 他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピング し、貸貸資産及び遊休資産については個々の資産ごと に、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地 等は帳簿価額に比べて市場価格が下落していること、 また、事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フ ローの漸減見込等により減損損失を認識するにいた り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 （156百万円）を減損損失として特別損失に計上して おります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定して おり、上記の土地は路線価等により評価し、また、事業 用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零 と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しており ます。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	147	16	5	158
合計	147	16	5	158

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	165	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	165	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式（注）1, 2	158	6	1	163
合計	158	6	1	163

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	165	3	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	165	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,814	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131	担保に供している定期預金	50	現金及び現金同等物	3,632	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (クラヤ化成株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	担保に供している定期預金	50	現金及び現金同等物	4,161		(百万円)	流動資産	2,234	固定資産	427	流動負債	2,130	固定負債	257	負ののれん	83	株式の取得価額	190	現金及び現金同等物	362	差引：取得による収入	172
現金及び預金勘定	3,814																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131																																		
担保に供している定期預金	50																																		
現金及び現金同等物	3,632																																		
現金及び預金勘定	4,421																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210																																		
担保に供している定期預金	50																																		
現金及び現金同等物	4,161																																		
	(百万円)																																		
流動資産	2,234																																		
固定資産	427																																		
流動負債	2,130																																		
固定負債	257																																		
負ののれん	83																																		
株式の取得価額	190																																		
現金及び現金同等物	362																																		
差引：取得による収入	172																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 情 報システム関連事業におけるアウトソーシング機器 等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 情 報システム関連事業におけるアウトソーシング機器 等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	65	43	15	6	機械装 置及び 運搬具	15	4	8	2
工具、器 具及び 備品	580	379	6	194	工具、器 具及び 備品	430	333	6	90
ソフト ウエア	312	216	1	93	ソフト ウエア	165	117	1	46
計	957	639	23	295	計	611	455	16	138
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 246 1年超 221 計 468 リース資産減損勘定の残高 5 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末 残高相当額173百万円を含めて記載しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 153 1年超 64 計 217 リース資産減損勘定の残高 0 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末 残高相当額79百万円を含めて記載しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額 (百万円) 支払リース料 295 リース資産減損勘定の取崩額 9 減価償却費相当額 295					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額 (百万円) 支払リース料 156 リース資産減損勘定の取崩額 5 減価償却費相当額 156				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 71 1年超 111 <hr/> 計 182	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 79 1年超 117 <hr/> 計 197

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債権である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の短期借入金について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,421	4,421	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,556	13,556	-
(3) 完成工事未収入金	3,074	3,074	-
(4) 投資有価証券	5,187	5,187	-
資産計	26,241	26,241	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,438	9,438	-
(2) 工事未払金	1,177	1,177	-
(3) 短期借入金	7,799	7,799	-
(4) 長期借入金	743	751	7
負債計	19,158	19,165	7
デリバティブ取引	7	7	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	384
投資事業有限責任組合	291

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,421	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,516	40	-	-
完成工事未収入金	3,067	6	-	-
合計	21,006	47	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度により、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	1,574	2,630	1,056
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,574	2,630	1,056
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	1,389	1,161	227
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,389	1,161	227
合計	2,963	3,792	828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	399
投資事業有限責任組合への出資	284

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	4,596	2,341	2,255
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,596	2,341	2,255
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	591	641	50
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	591	641	50
合計	5,187	2,982	2,204

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 384百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 291百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について51百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...売掛金、買掛金、借入金の利息

ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、各担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

外貨建金銭債権債務などに先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務などで、連結貸借対照表に当該円価額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

通貨関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10	-	9	0
	通貨オプション取引 買建 コール	44	34	2	2
	売建 プット	88	68	8	8
合計		142	103	3	6

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
 3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	1,000	-	7
合計			1,000	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日に適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.04%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	325,177	年金財政計算上の給付債務の額	502,794	差引額	177,616																						
年金資産の額	325,177																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794																												
差引額	177,616																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	98	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	98	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	98	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	98	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	114	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	114	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	114	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	114
イ. 退職給付債務	98																												
ロ. 年金資産	-																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	98																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	98																												
ヘ. 前払年金費用	-																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	98																												
イ. 退職給付債務	114																												
ロ. 年金資産	-																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	114																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	114																												
ヘ. 前払年金費用	-																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	114																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>(注)「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	35	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	35	ヘ. その他	134	計	170	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	25	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	25	ヘ. その他	143	計	168
イ. 勤務費用	35																												
ロ. 利息費用	-																												
ハ. 期待運用収益	-																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	35																												
ヘ. その他	134																												
計	170																												
イ. 勤務費用	25																												
ロ. 利息費用	-																												
ハ. 期待運用収益	-																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	25																												
ヘ. その他	143																												
計	168																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ.割引率 - % ハ.期待運用収益率 - % ニ.数理計算上の差異の処理年数 -	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の期間配分方法 同左 ロ.割引率 - % ハ.期待運用収益率 - % ニ.数理計算上の差異の処理年数 -

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,045</td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>子会社株式取得時価評価</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 純額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	174	未払事業税否認	36	退職給付費用超過額	39	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	181	未実現利益	7	投資有価証券評価損	308	固定資産減損損失	100	繰越欠損金	2,045	過年度損益修正損	143	その他	202	繰延税金資産 小計	3,240	評価性引当額	2,956	繰延税金負債との相殺	32	繰延税金資産 合計	252	その他有価証券評価差額金	326	圧縮記帳積立金	230	子会社株式取得時価評価	198	退職信託財産評価益	117	その他	12	繰延税金負債 小計	884	繰延税金資産との相殺	32	繰延税金負債 合計	852	繰延税金負債 純額	599	流動資産	繰延税金資産	134	固定資産	繰延税金資産	118	固定負債	繰延税金負債	852	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,939</td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,857</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>子会社株式取得時価評価</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 純額</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> </table>	賞与引当金	192	未払事業税	27	退職給付費用超過額	42	役員退職慰労引当金	187	未実現利益	3	投資有価証券評価損	221	固定資産減損損失	89	繰越欠損金	1,939	過年度損益修正損	49	その他	104	繰延税金資産 小計	2,857	評価性引当額	2,664	繰延税金負債との相殺	34	繰延税金資産 合計	158	その他有価証券評価差額金	882	圧縮記帳積立金	227	子会社株式取得時価評価	198	退職信託財産評価益	117	その他	3	繰延税金負債 小計	1,428	繰延税金資産との相殺	34	繰延税金負債 合計	1,394	繰延税金負債 純額	1,235	流動資産	繰延税金資産	103	固定資産	繰延税金資産	55	流動負債	その他	0	固定負債	繰延税金負債	1,394
賞与引当金損金算入限度超過額	174																																																																																																																	
未払事業税否認	36																																																																																																																	
退職給付費用超過額	39																																																																																																																	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	181																																																																																																																	
未実現利益	7																																																																																																																	
投資有価証券評価損	308																																																																																																																	
固定資産減損損失	100																																																																																																																	
繰越欠損金	2,045																																																																																																																	
過年度損益修正損	143																																																																																																																	
その他	202																																																																																																																	
繰延税金資産 小計	3,240																																																																																																																	
評価性引当額	2,956																																																																																																																	
繰延税金負債との相殺	32																																																																																																																	
繰延税金資産 合計	252																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	326																																																																																																																	
圧縮記帳積立金	230																																																																																																																	
子会社株式取得時価評価	198																																																																																																																	
退職信託財産評価益	117																																																																																																																	
その他	12																																																																																																																	
繰延税金負債 小計	884																																																																																																																	
繰延税金資産との相殺	32																																																																																																																	
繰延税金負債 合計	852																																																																																																																	
繰延税金負債 純額	599																																																																																																																	
流動資産	繰延税金資産	134																																																																																																																
固定資産	繰延税金資産	118																																																																																																																
固定負債	繰延税金負債	852																																																																																																																
賞与引当金	192																																																																																																																	
未払事業税	27																																																																																																																	
退職給付費用超過額	42																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	187																																																																																																																	
未実現利益	3																																																																																																																	
投資有価証券評価損	221																																																																																																																	
固定資産減損損失	89																																																																																																																	
繰越欠損金	1,939																																																																																																																	
過年度損益修正損	49																																																																																																																	
その他	104																																																																																																																	
繰延税金資産 小計	2,857																																																																																																																	
評価性引当額	2,664																																																																																																																	
繰延税金負債との相殺	34																																																																																																																	
繰延税金資産 合計	158																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	882																																																																																																																	
圧縮記帳積立金	227																																																																																																																	
子会社株式取得時価評価	198																																																																																																																	
退職信託財産評価益	117																																																																																																																	
その他	3																																																																																																																	
繰延税金負債 小計	1,428																																																																																																																	
繰延税金資産との相殺	34																																																																																																																	
繰延税金負債 合計	1,394																																																																																																																	
繰延税金負債 純額	1,235																																																																																																																	
流動資産	繰延税金資産	103																																																																																																																
固定資産	繰延税金資産	55																																																																																																																
流動負債	その他	0																																																																																																																
固定負債	繰延税金負債	1,394																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性税効果</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> <tr><td>外国税金等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">154.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		住民税均等割等	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.2	役員賞与引当金否認額	11.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	評価性税効果	23.4	持分法投資損失	48.5	外国税金等	3.6	連結子会社税率差異	1.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性税効果</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>外国税金等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		住民税均等割等	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	役員賞与引当金	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性税効果	26.6	持分法投資損失	13.9	外国税金等	2.6	連結子会社税率差異	1.1	未実現利益	22.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																															
法定実効税率	40.0																																																																																																																	
(調整)																																																																																																																		
住民税均等割等	5.8																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.2																																																																																																																	
役員賞与引当金否認額	11.6																																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																																	
評価性税効果	23.4																																																																																																																	
持分法投資損失	48.5																																																																																																																	
外国税金等	3.6																																																																																																																	
連結子会社税率差異	1.5																																																																																																																	
その他	2.6																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.4																																																																																																																	
法定実効税率	40.0																																																																																																																	
(調整)																																																																																																																		
住民税均等割等	3.2																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																																																	
役員賞与引当金	2.6																																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																	
評価性税効果	26.6																																																																																																																	
持分法投資損失	13.9																																																																																																																	
外国税金等	2.6																																																																																																																	
連結子会社税率差異	1.1																																																																																																																	
未実現利益	22.2																																																																																																																	
その他	0.3																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)									
	情報システム 関連事業 (百万円)	化学品関連 事業 (百万円)	空調設備工 事関連事業 (百万円)	燃料関連事 業 (百万円)	建設資材関 連事業 (百万円)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,289	19,890	9,092	7,100	14,124	2,458	106	60,062	-	60,062
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	129	13	187	81	634	5	347	1,399	(1,399)	-
計	7,418	19,903	9,280	7,182	14,759	2,463	454	61,462	(1,399)	60,062
営業費用	6,740	19,145	8,914	6,832	14,600	2,651	436	59,321	(168)	59,153
営業利益(又は営業損失)	678	758	365	350	159	188	17	2,140	(1,231)	908
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出										
資産	9,062	9,424	4,391	2,800	9,477	1,456	698	37,311	3,779	41,091
減価償却費	305	127	98	90	16	104	5	748	81	829
減損損失	-	-	-	-	-	146	-	146	10	156
資本的支出	112	96	92	95	25	51	-	474	23	497

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)									
	情報システム 関連事業 (百万円)	化学品関連 事業 (百万円)	空調設備工 事関連事業 (百万円)	燃料関連事 業 (百万円)	建設資材関 連事業 (百万円)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,020	19,408	9,285	4,732	10,976	1,306	104	51,835	-	51,835
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	98	18	114	217	826	0	420	1,696	(1,696)	-
計	6,119	19,427	9,399	4,950	11,803	1,307	524	53,531	(1,696)	51,835
営業費用	5,506	18,880	9,015	4,636	11,652	1,489	502	51,681	(532)	51,148
営業利益(又は営業損失)	612	547	384	314	151	182	22	1,850	(1,163)	686
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出										
資産	8,229	13,260	6,024	2,528	8,142	1,310	727	40,223	3,979	44,203
減価償却費	311	146	107	67	22	53	6	715	75	790
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	96	583	61	154	60	21	1	980	107	1,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業に分類しております。なお、上記「事業の種類別セグメント情報」につきましては、当連結会計年度の営業損益の大きい事業セグメント順に記載しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーション、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
その他	マンション・ビル等の保安全管理、飲食業（ベトナム料理）

各事業区分の事業内容の変更

前第3四半期連結会計期間において、事業活動における取扱商品の営業体制の見直しを契機に、取扱商品の種類・性質の類似性と今後の事業の拡大、管理の効率化の観点から事業区分の見直しを行った結果、従来、樹脂・エレクトロニクス関連事業に含めておりました樹脂材料の販売を、化学品関連事業として区分表示することに变更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、化学品関連事業の売上高は2億92百万円、営業利益は18百万円それぞれ多く計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業の売上高は2億92百万円少なく計上されており、営業損失は18百万円多く計上されております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,297百万円および1,245百万円であり、その主なものは、当社の企画・人事部門等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,493百万円および6,724百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産（本社社屋および厚生施設）等であります。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更等

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は、化学品関連事業では2百万円、情報システム関連事業では0百万円、建設資材関連事業では4百万円それぞれ少なく計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業では、営業損失が2百万円多く計上されております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が、化学品関連事業では1百万円多く計上されております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の情報システム関連事業の売上高は459百万円、営業利益は250百万円それぞれ多く計上されており、空調設備工事関連事業の売上高は474百万円、営業利益は64百万円それぞれ多く計上されており、また、建設資材関連事業の売上高は314百万円、営業利益は53百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等		燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付 役員の兼任あり	ソフトウェア保守サービスの売上(注)2	1	受取手形及び売掛金	0
							ガソリン等の購入(注)2	28	工事未払金	0
							資金の貸付(注)3	-	その他(未払金・未払費用)	0
							利息の受取(注)3	0	貸付金	21
							自販機手数料等の収入(注)2	0	その他(未収入金)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、3ヶ月据置き、元利均等返済としております。なお、同社の本社事務所の土地・建物に抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等		燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付 役員の兼任あり	燃料製品の販売(注)2	54	受取手形及び売掛金	4
							空調機器等修理工事売上(注)2	1	完成工事未収入金	0
							燃料製品の仕入(注)2	0	支払手形及び買掛金	0
							ガソリン等の購入(注)2	33	その他(未払金・未払費用)	0
							自販機手数料等の収入(注)2	0	その他(未収入金)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	14,003	百万円
固定資産合計	8,611	百万円
流動負債合計	8,737	百万円
固定負債合計	3,028	百万円
純資産合計	10,849	百万円
売上高	30,500	百万円
税引前当期純損失金額	2,071	百万円
当期純損失金額	3,126	百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	ガソリン等の購入役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注)2	21	その他(未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入役員の兼任あり	燃料製品の販売 (注)2 ガソリン等の購入 (注)2	41 27	受取手形及び売掛金 その他(未払金・未払費用)	10 0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー㈱および北陸コンピュータ・サービス㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,466	百万円
固定資産合計	10,658	百万円
流動負債合計	7,027	百万円
固定負債合計	5,045	百万円
純資産合計	9,052	百万円
売上高	21,404	百万円
税引前当期純損失金額	1,630	百万円
当期純損失金額	1,811	百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 346円78銭 1株当たり当期純損失金額 3円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 359円42銭 1株当たり当期純利益金額 4円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	202	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	202	244
期中平均株式数(千株)	55,023	55,015

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社等の設立) 当社は、平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日をもって、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 当社は、医薬品原体等の製造・販売を行っている連結子会社相模化成工業株式会社の需要拡大に対する事業環境対応のため、日医工株式会社と共同出資で医薬品原体等の製造会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 会社の概要 商号 アクティブファーマ株式会社 設立年月 平成21年6月5日 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 代表者 代表取締役社長 湯浅 仁士 資本金 3億円 株主構成 当社 51%、日医工株式会社 49% 主な事業の内容 医薬品原体、医薬品中間体等の製造および販売</p> <p>なお、当社の連結子会社である相模化成工業株式会社の発行済株式数の総数を、7月中にアクティブファーマ株式会社に売却する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,473	7,620	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	131	179	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	13	51	-	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	101	743	1.36	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	50	138	-	平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	
計	7,771	8,733	-	

- (注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	219	237	131	72
リース債務	47	45	38	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	9,894	12,633	11,330	17,977
税金等調整前四半期 純損益金額 (は損失) (百万円)	486	272	222	1,108
四半期純損益金額 (は損失) (百万円)	534	180	273	871
1株当たり四半期純 利益金額 (は損失)(円)	9.72	3.29	4.96	15.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 872	1 881
受取手形	824	583
売掛金	4 6,284	4 5,825
完成工事未収入金	1,158	3,004
商品及び製品	243	224
仕掛品	182	5 159
未成工事支出金	374	220
前渡金	41	43
前払費用	88	84
未収収益	14	10
関係会社短期貸付金	74	378
未収入金	13	60
その他	196	171
貸倒引当金	37	29
流動資産合計	10,331	11,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,293	2 8,328
減価償却累計額	4,800	4,996
建物(純額)	3,492	3,331
構築物	655	656
減価償却累計額	527	542
構築物(純額)	128	114
機械及び装置	130	135
減価償却累計額	105	111
機械及び装置(純額)	25	24
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	565	560
減価償却累計額	472	483
工具、器具及び備品(純額)	93	77
土地	2 3,047	2 3,077
リース資産	56	119
減価償却累計額	2	22
リース資産(純額)	54	97
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	6,840	6,725

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	656	493
電話加入権	24	24
リース資産	-	10
その他	5	4
無形固定資産合計	686	533
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,434	1 5,805
関係会社株式	5,629	5,511
出資金	1	1
関係会社出資金	1,028	1,028
長期貸付金	13	-
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	43	309
差入保証金	649	596
保険積立金	42	35
破産更生債権等	49	1
長期前払費用	21	18
その他	298	299
貸倒引当金	39	1
投資その他の資産合計	12,171	13,606
固定資産合計	19,699	20,865
資産合計	30,031	32,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	47
買掛金	1 3,308	1, 4 3,214
工事未払金	768	1,341
短期借入金	4 8,381	4 8,622
リース債務	12	27
未払金	1 383	1 279
未払費用	1 323	1 408
未払法人税等	34	36
未払消費税等	74	21
前受金	93	53
未成工事受入金	142	27
預り金	20	21
前受収益	0	0
受注損失引当金	-	5 25
完成工事補償引当金	23	18
その他	14	13
流動負債合計	13,668	14,159

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	279
預り保証金	77	74
長期未払金	216	72
長期前受金	2	-
リース債務	44	85
繰延税金負債	686	1,227
退職給付引当金	28	31
役員退職慰労引当金	250	267
関係会社投資損失引当金	9	-
その他	20	15
固定負債合計	1,335	2,053
負債合計	15,004	16,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
資本剰余金合計	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	345	340
プログラム等準備金	18	5
配当積立金	290	-
別途積立金	7,280	6,820
繰越利益剰余金	412	779
利益剰余金合計	8,167	8,592
自己株式	34	35
株主資本合計	14,537	14,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	1,319
繰延ヘッジ損益	15	8
評価・換算差額等合計	489	1,310
純資産合計	15,026	16,271
負債純資産合計	30,031	32,484

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	21,447	18,160
完成工事高	8,210	8,317
売上高合計	29,657	26,478
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	507	243
当期商品仕入高	17,828	14,831
合計	18,335	15,074
商品期末たな卸高	243	224
商品売上原価	18,092	14,850
完成工事原価	7,048	7,165
売上原価合計	25,140	22,015 ₁
売上総利益		
商品売上総利益	3,354	3,310
完成工事総利益	1,162	1,152
売上総利益合計	4,517	4,462
販売費及び一般管理費		
手数料	609	663
旅費及び交通費	273	258
役員報酬	158	160
従業員給料	993	1,089
従業員賞与	247	282
退職給付費用	56	60
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
福利厚生費	297	331
賃借料	486	435
減価償却費	497	467
貸倒引当金繰入額	74	-
その他	937	671
販売費及び一般管理費合計	4,654 ₃	4,437 ₃
営業利益又は営業損失()	136	25
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	426 ₂	434 ₂
投資事業組合運用益	-	29
仕入割引	23	19
賃貸料	168 ₂	175 ₂
その他	92	84
営業外収益合計	721	754
営業外費用		
支払利息	116	78
投資事業組合運用損	71	-
賃貸設備費	108	115
その他	58	25
営業外費用合計	355	219
経常利益	229	559

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
関係会社株式売却益	-	376
関係会社投資損失引当金戻入額	-	9
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	-	0
特別利益合計	-	397
特別損失		
たな卸資産評価損	6	-
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 6	5 6
減損損失	6 14	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	56	16
関係会社株式評価損	11	169
関係会社出資金評価損	606	-
関係会社投資損失引当金繰入額	9	-
その他	7	1
特別損失合計	721	193
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	491	764
法人税、住民税及び事業税	20	21
法人税等調整額	13	11
法人税等合計	7	9
当期純利益又は当期純損失 ()	498	754

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,021	28.7	2,393	33.4
外注費		4,007	56.9	3,755	52.4
経費 (うち人件費)		1,018 (571)	14.4 (8.1)	1,017 (543)	14.2 (7.5)
計		7,048	100.0	7,165	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	646	646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646	646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	350	345
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	345	340
プログラム等準備金		
前期末残高	33	18
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	18	5
配当積立金		
前期末残高	300	290
当期変動額		
配当積立金の取崩	60	290
配当積立金の積立	50	-
当期変動額合計	10	290
当期末残高	290	-
別途積立金		
前期末残高	7,094	7,280
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	460
別途積立金の積立	186	-
当期変動額合計	186	460
当期末残高	7,280	6,820
繰越利益剰余金		
前期末残高	572	412
当期変動額		
配当積立金の取崩	60	290
別途積立金の取崩	-	460
圧縮記帳積立金の取崩	5	4
プログラム等準備金の取崩	15	12
配当積立金の積立	50	-
別途積立金の積立	186	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	498	754
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	984	1,191
当期末残高	412	779

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,996	8,167
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	498	754
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	828	424
当期末残高	8,167	8,592
自己株式		
前期末残高	33	34
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	34	35
株主資本合計		
前期末残高	15,367	14,537
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	498	754
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	830	423
当期末残高	14,537	14,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,282	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778	814
当期変動額合計	778	814
当期末残高	504	1,319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	15	8

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,268	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	820
当期変動額合計	778	820
当期末残高	489	1,310
純資産合計		
前期末残高	16,635	15,026
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失（ ）	498	754
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	820
当期変動額合計	1,609	1,244
当期末残高	15,026	16,271

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は2百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は8百万円増加しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	6～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～50年					
機械及び装置	6～17年					

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6．収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>〔会計方針の変更〕</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は916百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。 (2) 完成工事高の計上基準 空調事業部では、工期1年超かつ請負金額 3億円以上の新規受注工事については工事 進行基準を、その他の工事については工事 完成基準を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左 (2)

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してお ります。 この変更による損益への影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <p>(担保提供資産の種類) (百万円)</p> <p>現金及び預金 30</p> <p>投資有価証券 790</p> <p>計 820</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>買掛金 1,066</p> <p>未払金 8</p> <p>未払費用 5</p> <p>保証債務 155</p> <p>計 1,235</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <p>(百万円)</p> <p>建物 15</p> <p>土地 41</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務等について、保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>三谷ガス(株) 37</p> <p>三谷住建販売(株) 97</p> <p>(株)インテンザ 14</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 178</p> <p>相模化成工業(株) 159</p> <p>(株)エンブレム 0</p> <p>Aureole Business Components & Devices Inc. 83</p> <p>その他 3</p> <p>計 574</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>売掛金 582</p> <p>短期借入金 1,341</p>	<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <p>(担保提供資産の種類) (百万円)</p> <p>現金及び預金 30</p> <p>投資有価証券 808</p> <p>計 838</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>買掛金 923</p> <p>未払金 4</p> <p>未払費用 4</p> <p>保証債務 295</p> <p>計 1,227</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <p>(百万円)</p> <p>建物 15</p> <p>土地 41</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金について、保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>三谷住建販売(株) 60</p> <p>(株)インテンザ 0</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 302</p> <p>相模化成工業(株) 75</p> <p>クラヤ化成(株) 241</p> <p>Aureole Business Components & Devices Inc. 53</p> <p>Aureole Construction 0</p> <p>Software Development Inc. 0</p> <p>その他 6</p> <p>計 740</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>売掛金 748</p> <p>買掛金 345</p> <p>短期借入金 1,526</p> <p>5. 損失が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は25百万円(仕掛品)であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 (百万円) 25
2. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。 (百万円)	2. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。 (百万円)
受取配当金 326	受取配当金 316
賃貸料 154	賃貸料 160
3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 11	3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 17
	4. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)
	機械及び装置 - 0
	工具、器具及び備品 0 -
	計 0 0
5. 固定資産除却損の内訳 (百万円)	5. 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物 5	建物 4
構築物 0	構築物 0
工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 1
計 6	計 6

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定 資産その他	8				
富山県 富山市	遊休	土地	1				
東京都 中央区	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	工具、器具及び 備品等	3				
当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地等は帳簿価額に比べて市場価格が下落していること、また、事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。							
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は路線価等により評価し、また、事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	141	16	5	152
合計	141	16	5	152

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	152	6	1	157
合計	152	6	1	157

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であり、リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であり、リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	24	8	15	0	機械及び装置	11	2	8	0
車両運搬具	14	12	-	1	車両運搬具	1	1	-	0
工具、器具及び備品	520	343	-	177	工具、器具及び備品	395	312	-	83
ソフトウェア	257	186	-	70	ソフトウェア	135	101	-	33
計	817	551	15	250	計	545	418	8	118
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年内 222 1年超 201 計 423</p> <p>リース資産減損勘定の残高 2</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額173百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 256 リース資産減損勘定の取崩額 3 減価償却費相当額 256</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年内 143 1年超 53 計 197</p> <p>リース資産減損勘定の残高 0</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額79百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 132 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 132</p>				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年内 42	1年内 44
1年超 61	1年超 67
計 103	計 111

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	601	41

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	613	53

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,840百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 686</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損益が損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	88	未払事業税否認	8	退職給付費用超過額	16	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100	投資有価証券評価損	283	関係会社株式評価損	227	関係会社出資金評価損	242	固定資産減損損失	84	繰越欠損金	1,621	過年度損益修正損	143	その他	102	小計	2,918	評価性引当額	2,918	合計	-	圧縮記帳積立	230	退職信託財産評価益	117	その他	12	その他有価証券評価差額金	326	合計	686	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,693</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,227</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性税効果等</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3</td></tr> </table>	賞与引当金	114	未払事業税	9	退職給付費用超過額	17	役員退職慰労引当金	107	投資有価証券評価損	195	関係会社株式評価損	294	関係会社出資金評価損	242	固定資産減損損失	80	繰越欠損金	1,517	過年度損益修正損	49	その他	64	小計	2,693	評価性引当額	2,693	合計	-	圧縮記帳積立	227	退職信託財産評価益	117	その他	3	その他有価証券評価差額金	879	合計	1,227	法定実効税率 (調整)	40.0	住民税均等割等	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	評価性税効果等	29.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3
賞与引当金損金算入限度超過額	88																																																																																										
未払事業税否認	8																																																																																										
退職給付費用超過額	16																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100																																																																																										
投資有価証券評価損	283																																																																																										
関係会社株式評価損	227																																																																																										
関係会社出資金評価損	242																																																																																										
固定資産減損損失	84																																																																																										
繰越欠損金	1,621																																																																																										
過年度損益修正損	143																																																																																										
その他	102																																																																																										
小計	2,918																																																																																										
評価性引当額	2,918																																																																																										
合計	-																																																																																										
圧縮記帳積立	230																																																																																										
退職信託財産評価益	117																																																																																										
その他	12																																																																																										
その他有価証券評価差額金	326																																																																																										
合計	686																																																																																										
賞与引当金	114																																																																																										
未払事業税	9																																																																																										
退職給付費用超過額	17																																																																																										
役員退職慰労引当金	107																																																																																										
投資有価証券評価損	195																																																																																										
関係会社株式評価損	294																																																																																										
関係会社出資金評価損	242																																																																																										
固定資産減損損失	80																																																																																										
繰越欠損金	1,517																																																																																										
過年度損益修正損	49																																																																																										
その他	64																																																																																										
小計	2,693																																																																																										
評価性引当額	2,693																																																																																										
合計	-																																																																																										
圧縮記帳積立	227																																																																																										
退職信託財産評価益	117																																																																																										
その他	3																																																																																										
その他有価証券評価差額金	879																																																																																										
合計	1,227																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.0																																																																																										
住民税均等割等	2.0																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1																																																																																										
評価性税効果等	29.5																																																																																										
その他	1.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 273円9銭 1株当たり当期純損失金額 9円6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 295円74銭 1株当たり当期純利益金額 13円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	498	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	498	754
期中平均株式数(千株)	55,029	55,021

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日をもって、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、医薬品原体等の製造・販売を行っている連結子会社相模化成工業株式会社の需要拡大に対する事業環境対応のため、日医工株式会社と共同出資で医薬品原体等の製造会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 会社の概要</p> <p>商号 アクティブファーマ株式会社 設立年月 平成21年6月5日 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 代表者 代表取締役社長 湯浅 仁士 資本金 3億円 株主構成 当社 51%、日医工株式会社 49% 主な事業の内容 医薬品原体、医薬品中間体等の製造および販売</p> <p>なお、当社の連結子会社である相模化成工業株式会社の発行済株式数の総数を、7月中にアクティブファーマ株式会社に売却する予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,334
		住友不動産(株)	340,000	604
		ダイキン工業(株)	134,000	512
		大日本印刷(株)	273,000	344
		小松精練(株)	925,736	341
		日産化学工業(株)	166,800	218
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	206
		(株)トクヤマ	357,123	184
		新日本石油(株)	363,939	171
		(株)北國銀行	452,300	156
		タマ化学工業(株)	36,300	142
		東亜合成(株)	295,418	117
		日本蓄電器工業(株)	9,500	95
		(株)ノーリツ	65,557	94
		日本曹達(株)	223,190	92
		日医工(株)	35,000	91
		セーレン(株)	100,000	58
		焼津水産化学工業(株)	50,000	57
		津田駒工業(株)	334,386	56
		多木化学(株)	105,000	47
		東邦亜鉛(株)	100,000	45
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	42		
その他66銘柄	1,514,692	495		
	小計	8,069,292	5,514	
	合計	8,069,292	5,514	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	DEFTA Alliance Fund , L.P.	-
		ジャフコ V1 -A	-
		その他 5 銘柄	-
		合計	-
			198
			42
			50
			291

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,293	52	17	8,328	4,996	208	3,331
構築物	655	4	3	656	542	18	114
機械及び装置	130	4	-	135	111	5	24
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	565	14	20	560	483	29	77
土地	3,047	30	-	3,077	-	-	3,077
リース資産	56	62	-	119	22	20	97
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	12,751	172	41	12,882	6,156	282	6,725
無形固定資産							
ソフトウェア	1,453	74	-	1,527	1,034	238	493
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
リース資産	-	13	-	13	2	2	10
その他	16	-	-	16	11	0	4
無形固定資産計	1,493	88	-	1,581	1,048	241	533
長期前払費用	39	1	1	39	21	3	18

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	29	35	39	31
受注損失引当金	-	25	-	-	25
完成工事補償引当金	23	7	12	-	18
役員退職慰労引当金	250	17	-	-	267
関係会社投資損失引当金	9	-	-	9	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。
 2. 関係会社投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関連会社の業況が回復したことによる戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	250
普通預金	93
定期預金	532
別段預金	2
小計	879
計	881

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急建設(株)	132
タマ化学工業(株)	83
(株)銭高組	21
(株)クリナップステンレス加工センター	17
タカラメディカル(株)	17
その他	311
計	583

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	183
平成22年5月 "	230
平成22年6月 "	114
平成22年7月 "	51
平成22年8月 "	3
平成22年9月 "	-
計	583

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース(株)	465
ニッコー(株)	241
富士通(株)	231
北銀リース(株)	222
興銀リース(株)	198
その他	4,466
計	5,825

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,284	19,002	19,461	5,825	77.0	116

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	1,925
大成建設(株)	154
清水建設(株)	84
(株)P F U	76
(株)J A 建設エナジー	46
その他	717
計	3,004

(b) 完成工事未収入金滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	3,003
平成21年3月期計上額	1
計	3,004

e. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報システム	18
樹脂・エレクトロニクス	112
化学品	93
計	224

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
情報システム	159
計	159

g. 未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
材料費	60
外注費	134
経費	25
計	220

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三谷住建販売(株)	8,200	1,764
(株)インテンザ	4,000	1,127
三谷産業イー・シー(株)	7,200	650
ニッコー(株)	2,936,190	560
三谷産業コンストラクションズ(株)	6,800	340
その他	2,552,970	1,069
計	5,515,360	5,511

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電工(株)	14
朝日機器(株)	11
ライオン(株)	7
双日(株)	5
児玉化学工業(株)	4
その他	4
計	47

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	9
平成22年5月 "	9
平成22年6月 "	24
平成22年7月 "	5
計	47

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	365
(株)トクヤマ	191
日産化学工業(株)	173
鶴見曹達(株)	168
コープケミカル(株)	128
その他	2,186
計	3,214

c. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三谷産業コンストラクションズ(株)	218
(株)ニチボウ	74
富士機材(株)	67
日本管材センター(株)	59
(株)カンドー	42
その他	879
計	1,341

d. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北國銀行	2,210
(株)北陸銀行	1,936
(株)三菱東京UFJ銀行	1,840
(株)みずほ銀行	1,110
三谷産業コンストラクションズ(株)	600
その他	926
計	8,622

e. 未成工事受入金

前期末残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
142	4,249	4,365	27

(3) 【その他】

決算日後の状況
 該当事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL http://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第84期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日北陸財務局長に提出。

第85期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日北陸財務局長に提出。

第85期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日に、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日に、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜田 亘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。